

学位論文内容の要旨

学位申請者	渡邊 千尋 【比較社会文化学専攻 平成21年度生】	要 旨
論文題目	日本の対中経済進出と居留地経営政策	<p>本稿は、日清戦後から満州事変に至るまでの日本政府の居留地経営政策を、日本本国の中国に対する経済的関心と対応させながら、対中経済進出政策として明らかにした。居留地は列国が条約により獲得した経済活動の場であり、居留地経営のあり方は、当然日本の対中経済関心を反映する。日本は列国の居留地制度に半世紀遅れで参入し、当初は既存の居留地制度を受容したが、第一次大戦後には新たな開港場制度創出を主導した。この変化を生じさせたのは、中国における日本人の経済活動の変化であった。</p> <p>第一次大戦以前における日本の対中経済的関心は、商品輸出を主体としたものであり、列国の居留地制度に半世紀遅れで参入した後発国であったため、居留地への居留民の進出も、政府主導の居留地開設とインフラ整備の進出促進政策がなければ不可能であった。日清戦後に始まる日本の対中進出は政府主導によるものとなったのである。</p> <p>だが、第一次大戦を契機に中国における日本人の経済活動は変化した。在華紡の急増により、原料棉花の産地直接買付は活発化し、現地生産を拡大させるなど、日本人の内地進出が進みはじめ、既存の居留地制度の枠を超えた活動が展開されるようになった。</p> <p>第一次大戦後に起こった対中進出の変化に応じて、日本政府の政策手法も進出促進・政策主導型から実態先行・制度整備型へと変化した。日本人の経済活動の地域的拡大が、日本政府の居留地経営政策の変化をもたらし、列国と中国との間に形成されてきた既存の開放地制度を揺るがし始めた。日中は居留地制度の解体＝不平等条約改正交渉に入り、満州事変直前には、第一次大戦前における不対等な関係から対等な関係へと変化する可能性を持つものへと変わっていた。しかし満州特殊権益の存在と満洲事変の勃発が、それを不可能にしたのである。</p> <p>本稿は、これまでの対中進出が満州を中心とした植民地経営型に代表されていたのに対し、それとは異なる中国「本土」に対する進出について、実態と政策を関連させながら解明したものであり、20世紀の日中関係史における新たな分野を開拓したものであると評価できる。</p>
審査委員	(主査) 教授 小風 秀雅	
	教授 岸本 美緒	
	教授 宮尾 正樹	
	教授 神田 由築	
	教授 新井 由紀夫	